

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	①農林水産業の経営安定対策の充実
		施策の小項目名	○資金融資への支援
主な取組	農業近代化資金等利子補給事業	対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・農林漁業の担い手が必要とする資金需要に迅速かつ適切に対応する資金融資への支援と併せ、被災時における資金融通等により、農林漁業者の経営安定に取り組めます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
農業者が、系統金融機関が融資する農業近代化資金を借り入れた場合に、農業者の金利負担を軽減するため、農協等金融機関に対し県が利子補給する。	県,農協等	農業近代化資金借入者に対する利子補給		
		農業の担い手等に対する資金融資の金利負担軽減件数(累計)		
		30件	30件(60件)	30件(90件)
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課	【 098-866-2257 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	農業近代化資金等利子補給事業			予算事業名	農業近代化資金等利子補給事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	16,491	16,538	県単等	補助	27,066
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
<p>農業近代化資金等の活用により、農業者の経営改善および近代化を図ることを目的として、県が融資機関に対し利子補給した。</p>				<p>農業近代化資金等の活用により、農業者の経営改善および近代化を図ることを目的として、県が融資機関に対し利子補給する。</p>		

活動指標名	農業の担い手等に対する資金融資の金利負担軽減件数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	18件	15件	13件	30件 (90件)	43.3%	大幅遅れ	<p>農業近代化資金等の活用により、農業者の経営改善および近代化を図ることを目的として、県が融資機関に対し利子補給した。市町村等を対象に制度資金説明会を開催し、制度内容を周知し関係機関の連携強化を図った。</p>

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>利子補給の実績は13件（前年度比：2件減少）となっており、目標値の約4割に留まったことから、「大幅遅れ」と判定した。市場の経済状況が影響し、農業者の投資意欲が低減していることにより、融資申込数低迷していると考えられる。4月に県近代化資金取扱要領を改正し、利子補給延長を一部対象とし、2件の利子補給延長を承認した。8月に開催した制度資金説明会に、市町村・JA融資担当者等53名が参加した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○物価高騰等の外的要因が落ち着き、農業者の投資意欲が回復した際、融資の申込に滞りなく対応できるよう十分な予算を確保する。 ○災害等による影響を受け既往債務の償還が困難となった借入者を対象とする償還期限延長に伴う利子補給金の延長ができるよう要領を改正する。</p>	<p>○物価高騰等の市場経済状況に落ち着きが見られ、農業者の投資意欲が回復した際の融資申込に対応するため、十分な予算と融資枠を確保した。 ○4月に要領を改正し、災害等の影響を受け、償還が困難になったことによる償還期限の延長に伴う利子補給延長を2件承認した。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	肥料や飼料、光熱水費の高騰に加え、制度資金の基準金利の上昇があり、農業者の投資意欲が低減傾向にあることから、投資意欲が回復した際、融資の申込に滞りなく対応できるよう備える必要がある。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	JAおきなわおよび沖縄県農業信用基金協会より、農業近代化資金の融資申込から利子補給承認までの期間短縮を求められている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	物価高騰等の外的要因が落ち着き、農業者の投資意欲が回復した際、融資の申込に滞りなく対応できるよう十分な予算を確保する。
⑤ 情報発信等の強化・改善	申請にあたって、書類不備等によって審査業務が停止しないよう融資申込および利子補給承認についての制度に必要な書類とその記載ポイント等について周知を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	①農林水産業の経営安定対策の充実
		施策の小項目名	○資金融資への支援
主な取組	農業災害対策特別資金利子助成事業	対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・農林漁業の担い手が必要とする資金需要に迅速かつ適切に対応する資金融資への支援と併せ、被災時における資金融通等により、農林漁業者の経営安定に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
災害による被害農業者が、農林漁業セーフティネット資金等を借り入れた際の利子負担を軽減するため、一定以上の被害が発生した災害において市町村が実施する利子助成に対し、補助金を交付する。	公庫,県,市町村	農林漁業セーフティネット資金の貸付		
		被災農業者に対する資金融資件数(累計)		
		90件	90件(180件)	90件(270件)
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課	【 098-866-2257 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	農業災害対策特別資金利子助成事業			予算事業名	農業災害対策特別資金利子助成事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	7	51	県単等	補助	712
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
農業災害制度資金を借り入れた被災農業者の金利負担軽減のため、市町村が行った利子助成に対し、利子助成額の2分の1を補助金として交付した。				農業災害制度資金を借り入れた被災農業者の金利負担軽減のため、市町村が行った利子助成に対し、利子助成額の2分の1を補助金として交付する。		

活動指標名	被災農業者に対する資金融資件数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	119件	10件	0件	90件 (270件)	0.0%	順調	農業災害制度資金を借り入れた被災農業者の金利負担軽減のため、市町村が行った利子助成に対し、利子助成額の2分の1を交付した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度は台風等による甚大な被害がなく被害地域を指定しなかったことから対象とする利子助成の実績はなかった。対象とする事項がなかったことから、「順調」の判定とした。

令和6年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ○ 被害地域指定時に配布する資料の記載内容を修正し、災害発生後の市町村の早急な事業着手を求めるものとする。 ○ 今年度も金融機関および市町村担当者向けの制度説明会を開催し、制度の周知を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村等へ共有するためのスキーム図を修正し、関係機関全体で早急に事業着手できるよう災害発生時からの流れをまとめた。 ○ 金融機関および市町村担当者向けの制度説明会を開催し、上記スキーム図を用いて制度の周知を図った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	災害発生時からの対応について、修正したスキーム図では事前にどのような情報を収集すべきか等が示されていない。	⑤ 情報発信等の強化・改善	事前に収集すべき情報を追記する等、スキーム図についてあらためて検証し、災害発生時に円滑に対応ができるよう更新する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	令和6年度において被害地域の指定がなく、多くの市町村において令和5年度に事業発生した際の担当職員が異動となっていることが考えられ、次回災害が発生した際の初期対応に遅れが出るのが懸念される。	② 連携の強化・改善	毎年度開催している制度資金説明会の際に、これまでの事例に応じた懸念点や災害発生前に取り組むことができること等を共有し、関係機関全体の意識改善を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	①農林水産業の経営安定対策の充実
		施策の小項目名	○資金融資への支援
主な取組	漁業近代化資金等の支援	対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・農林漁業の担い手が必要とする資金需要に迅速かつ適切に対応する資金融資への支援と併せ、被災時における資金融通等により、農林漁業者の経営安定に取り組めます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
漁業者に対し資金融資の支援をすることで、漁業の担い手等に対する資金融資の金利負担の軽減を図る。	県	漁業近代化資金借入者等に対する利子補給		
		漁業の担い手等に対する資金融資の金利負担軽減件数(累計)		
		30件	30件(60件)	30件(90件)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	水産金融対策費			予算事業名	水産金融対策費	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	13,884	15,096	県単等	直接実施	21,130
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
新規に融資実行された17件（153,080千円）と、過年度の借入に対する利子補給を実施した。				金融機関に対し新規融資額に係る利子補給を承認し、新規並びに過年度の借入に対する利子補給を実施する。		

活動指標名	漁業の担い手等に対する資金融資の金利負担軽減件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	18件	13件	17件	30件(90件)	56.7%	大幅遅れ	新規に融資実行された17件（153,080千円）と、過年度の借入に対する利子補給を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>金利負担軽減件数について、目標値30件に対し実績は17件であり、進捗状況は「大幅遅れ」と判定した。 燃料費の上昇、水産物価格の低迷、漁業者の高齢化や若年層の参入減少による人手不足、漁場環境の変化や台風等の自然災害リスク増大等による将来見通しの不確実性から設備投資に消極的となっている。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○ 金融機関である九州信用漁業協同組合連合会と協力・連携し、漁業者からの融資相談に適切に対応するため、定期的に情報交換する。 ○ 漁船リース事業の実施主体である沖縄県漁業リース協会と協力・連携し、漁業リース事業承認から漁業近代化資金承認までの流れをスムーズに行うことができるよう、定期的な進捗確認・情報交換する。</p>	<p>九州信用漁業協同組合連合会との協力・連携により、漁業者からの融資相談に対して迅速かつ適切な対応が可能となり、漁業者からの信頼向上と資金需要の円滑な対応が実現した。 また、沖縄県漁業リース協会との連携強化を通じて、漁業リース事業承認から漁業近代化資金承認までのプロセスがスムーズに進むようになり、事業の進捗管理や情報共有が円滑になった。結果として、漁業者が安心して資金調達や設備導入を行える環境が整備され、地域の漁業振興に大きく寄与している。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	原油価格の高騰により燃料費が増加し、経営コストが上昇している。さらに、水産物の需要減少や輸出市場の不安定化が収益を圧迫している。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	漁業者の高齢化や若年層の参入減少による人手不足が深刻化しているのに加えて、気候変動による漁場環境の変化や台風等の災害リスク増大で、漁業者が設備投資に消極的となっている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	省エネ設備や加工施設の導入支援、返済猶予や利子補給の強化、関係機関との連携による相談体制の充実などを通じて、漁業者が安心して設備投資や事業改善に取り組める環境を整備する。
⑥ 変化に対応した取組の改善	リース制度活用を支援することにより若年層の新規参入を推進し、防災設備や養殖施設の近代化を進め、リスクを軽減しつつ安定した生産を確保するための資金についても、積極的に支援していく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	①農林水産業の経営安定対策の充実
		施策の小項目名	○保険制度への加入促進
主な取組	農業保険加入促進対策	対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・台風等の気象災害が多いことから、農業共済及び収入保険への加入を促進するとともに、漁業共済への加入促進に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
台風等の被害に備えるため、農業保険(水稲、さとうきび、園芸施設)の加入促進を支援する。	県,沖縄県農業共済組合	農業保険(水稲、さとうきび、園芸施設)加入促進の支援		
		戸別訪問回数(累計)		
		15,000回	15,000回(30,000回)	15,000回(45,000回)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課	【 098-866-2275 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	農業保険制度普及啓発事業			予算事業名	農業保険制度普及啓発事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託		3,576	県単等	委託	3,877
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
台風等の農業経営リスクや農業保険制度の普及啓発に必要な、音源、動画等のコンテンツを制作し、関係機関に広く利活用してもらう。				台風等の農業経営リスクや農業保険制度の普及啓発に必要な動画等のコンテンツを制作し、関係機関に広く利活用してもらう。		

活動指標名	戸別訪問回数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	15,356回	14,172回	14,420回	15,000回 (45,000回)	96.1%	順調	農業保険の普及啓発、加入促進のため農家への戸別訪問を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

農業保険の加入促進等のための農家への個別訪問について、目標値を15,000回としていたところ、関係機関と連携し実績は14,420回であったため「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○台風等の農業経営にかかるリスクやその対策としての農業保険制度の普及啓発を強化するため、音源、動画等のコンテンツを制作し、JAや市町村等の関係機関に利活用してもらう。</p> <p>○JAや市町村、生産組合等の農家の集まる機会を活用し、連携した取り組みにより農家への戸別訪問を実施する。</p>	<p>○台風等の農業経営にかかるリスクやその対策としての農業保険制度の普及啓発を強化するため、音源、動画等のコンテンツを制作し、JAや市町村等の関係機関に配布し、利活用してもらった。</p> <p>○JAや市町村、生産組合等の農家の集まる機会を活用するなど関係機関と連携した取り組みにより農家への戸別訪問を実施した。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	令和6年度は大きな台風被害がなかったものの、11月の北部大雨被害もあり、あらためて台風シーズン以外にも通年における農業リスクへの普及啓発とリスクへの備えが必要である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	台風以外のシーズンにおいても、台風等の農業経営にかかるリスクやその対策としての農業保険制度の普及啓発を積極的に実施する。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	農家と直接接する機会の多い、県普及センターにおいても、農業保険に関するリスク啓発を強化する必要がある。	② 連携の強化・改善	農業保険にかかるリスク啓発を強化するため、沖縄県農業共済組合と各普及センターの勉強会等を開催する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	①農林水産業の経営安定対策の充実
		施策の小項目名	○保険制度への加入促進
主な取組	漁業共済加入促進対策	対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・台風等の気象災害が多いことから、農業共済及び収入保険への加入を促進するとともに、漁業共済への加入促進に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
漁協や漁業者等を対象とした勉強会や説明会の実施により、漁業共済の加入促進を図る。	県,全国合同漁業共済組合沖縄事務所	漁業共済加入促進の支援		
		漁業共済制度の勉強会、説明会の実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	漁業共済基盤整備事業費			予算事業名	漁業共済基盤整備事業費	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	2	0	県単等	直接実施	85
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
<p>担当国会議や研修会を通じて、より多くの漁業者へ共済制度を周知し、さらなる加入率の向上を図った。</p>				<p>担当国会議や研修会を通じて、より多くの漁業者へ共済制度を周知し、さらなる加入率の向上を図る。</p>		

活動指標名	漁業共済制度の勉強会、説明会の実施回数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	1回	1回	1回	1回 (3回)	100.0%	順調	漁業共済組合が主催する担当国会議に出席した。共済組合と連携し、共済制度の現状について情報を収集した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

共済制度の勉強会等実施回数について、目標値1回に対し実績は1回であり、進捗状況は「順調」であった。漁業共済加入率は年々順調に推移しており、令和6年度実績値85.1%を達成した。

令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○さらなる加入率向上を図るため、漁業共済全国会議等に参加して、共済制度についての情報を収集する。</p> <p>○共済組合やその他関係団体と連携して、漁業者向け補助制度の情報提供、説明会・勉強会などを効率的に実施する。</p>	<p>漁業共済加入率は、年々順調に推移し、全国の共済加入率の現状と並ぶようになった。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	行政、系統団体ともに、共済加入推進にあたる職員体制を確立する途上にあり、漁業共済制度の周知、加入促進が難しい。	② 連携の強化・改善	さらなる加入率向上を図るため、漁業共済全国会議等に参加して、共済制度についての情報を収集する。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	日台漁業取決めの締結に伴う漁業経営への影響を緩和する目的で設立された沖縄漁業基金事業等の開始(H25年度～)により、影響を受ける漁業者の共済掛金補助が行われている。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	—
⑤ 県民ニーズの変化(外部環境の変化)	従前からの漁業補償金や警戒船収入に加え、沖縄漁業基金事業における外国漁船操業等調査監視事業で安定した収入が入ってくるため、零細な漁業者が、加入のメリットを感じにくい状況となっている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	共済組合やその他関係団体と連携して、漁業者向け補助制度の情報提供、説明会・勉強会などを効率的に実施する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	沖縄漁業基金事業等の共済掛金補助事業を活用して加入を促進し、これをきっかけに漁業共済加入のメリットを広く周知する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	—

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	①農林水産業の経営安定対策の充実
		施策の小項目名	○価格制度の充実
主な取組	野菜価格安定対策事業	対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・取引価格の低落や、生産資材コストが割高な本県の実情を踏まえ、価格安定対策等の措置に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
あらかじめ資金を造成し、市場に出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に、価格差補給金を交付することにより、野菜価格の安定・消費者への安定供給・生産者の経営安定を図る。	沖縄県園芸農業振興基金協会	野菜価格差補給金交付		
		出荷計画数量達成率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課	【 098-866-2266 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	野菜価格安定対策事業			予算事業名	野菜価格安定対策事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	2,352	17,581	県単等	補助	17,581
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
市場に出荷された野菜価格が保証基準価格よりも低落したときの価格差の補填を実施する。				市場に出荷された野菜価格が保証基準価格よりも低落したときの価格差の補填を実施する。		

活動指標名	出荷計画数量達成率		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	99%	98%	99%	100%	99.0%	順調	市場に出荷された野菜価格が保証基準価格よりも低落したときの価格差の補填を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>計画に応じた供給が100%なされることを目標としていたところ、実績は99%であったため、「順調」と判定している。対象品目を定められた市場に出荷した生産者に対し補助金を交付したことにより、農家の経営安定を図ることができた。また、生産者が計画どおりに生産することにより、消費者に野菜の安定供給が図られた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ○ 実情に合った価格差補給を行うため、各産地の生産状況等を把握し、出荷団体及び県関係機関に対して出荷計画を立てる際の助言指導を行う ○ 野菜の販売価格の安定のため、出荷団体及び県関係機関との連携強化により、精度の高い計画出荷に取り組むとともに、農家の安定生産にむけた技術等の普及を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 6月及び12月にJAとの間で供給計画・予約数量の調整会議を行い、出荷計画等について助言指導を行った。 ○ 年に4回行われる青果物朝市会にて出荷団体、県普及機関等と意見交換を行い、連携を強化した。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	関係機関等と連携を取り、生産状況や気象状況について情報収集し今後の見通しを立て、出荷計画通りの生産を促す必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	また販売価格の安定により農家が安定的に野菜を生産できるよう、出荷計画の精度を高め、生産技術の向上に向け取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	実情に合った価格差補給を行うため、関係機関等との連携により各産地の生産状況等を把握し、出荷団体及び県関係機関に対して出荷計画を立てる際の助言指導を行う。
② 連携の強化・改善	野菜の販売価格の安定のため、出荷団体及び県関係機関との連携強化により、精度の高い計画出荷に取り組むとともに、農家の安定生産にむけた技術等の普及を図る。



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	①農林水産業の経営安定対策の充実
		施策の小項目名	○価格制度の充実
主な取組	肉用牛肥育経営価格安定対策事業	対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・取引価格の低落や、生産資材コストが割高な本県の実情を踏まえ、価格安定対策等の措置に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
肉用肥育牛農家の拠出により基金を造成し、肉用牛肥育経営の経営状況が悪化した場合には基金と国の交付金から補填金を交付する事業において、生産者の拠出金の一部を県が助成する。	県,民間等	肉用牛農家が基金を造成し、牛枝肉価格が下落した際に補填金を支払う事業において、生産者積立金の一部を助成		
		生産者加入率		
		70%	70%	70%
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄県肉用牛肥育経営安定対策事業			予算事業名	沖縄県肉用牛肥育経営安定対策事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	1,467	1,650	県単等	補助	2,861
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
肉用肥育牛農家が基金を造成し、肉用牛肥育経営の経営状況が悪化した際に補填金を交付する事業において、生産者拠出金の一部を県が助成した。				肉用肥育牛農家が基金を造成し、肉用牛肥育経営の経営状況が悪化した際に補填金を交付する事業において、生産者拠出金の一部を県が助成する。		

活動指標名	生産者加入率		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	62.5%	62.5%	61.4%	70%	87.7%	概ね順調	肉用牛肥育農家が基金を造成し、肥育経営の経営状況が悪化した際に補填金を交付する事業である。本事業により生産者拠出金の一部を助成した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

肉用牛肥育経営安定交付金制度契約加入戸数は昨年と変わらず35戸であったが、令和5年12月末飼養頭羽数調査による肉用牛肥育・一貫経営の戸数が57戸と増加し、加入割合は61.4%となり、達成割合が87.7%となり進捗状況は概ね順調であった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○事業対象農家に対し、引き続き事業の内容および必要性の周知徹底を図る。また、加入契約、牛の登録、積立金納付手続き等について、具体的な説明を丁寧に実施する必要がある。	年度当初に説明会を実施し、事業内容および必要性の周知徹底を図った。令和6年度において補填金の発動はなかったものの、生産者負担金の納付に対して、県が助成することにより、肥育牛生産者の経営安定に資することができた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	補填金の発動基準となる標準的販売基準価格は「各ブロック別(沖縄県においては1県1ブロック)」を採用しており、沖縄県の肥育経営の現状を反映しているが、補填金の発動はなかった。	① 執行体制の改善	令和7年度より業務対象期間が移行するため、事業対象農家に対し、引き続き事業の内容および必要性の周知徹底を図る。また手続き等について、具体的な説明を丁寧を実施する必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	①農林水産業の経営安定対策の充実
		施策の小項目名	○価格制度の充実
主な取組	肉用子牛生産者補給金	対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・取引価格の低落や、生産資材コストが割高な本県の実情を踏まえ、価格安定対策等の措置に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
国・県・肉用牛農家の拠出により基金を造成し、肉用子牛の価格が下落した場合に生産者に対し生産者補給金を交付することで肉用子牛生産の安定等を図る。	県,民間等	肉用牛農家が基金を造成し、子牛販売価格が下落した際に補填金を支払う事業において、生産者積立金の一部を助成		
		生産者加入率		
		90%	90%	90%
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	肉用子牛生産者補給交付金交付業務受託事業			予算事業名	肉用子牛生産者補給交付金交付業務受託事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	814	507	各省計上	直接実施	1,072
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
肉用子牛生産者補給交付金と肉用子牛生産者積立助成金の交付申請に係る事務およびこれら事務に関する助言、指導並びに連絡調整を行った。				肉用子牛生産者補給交付金と肉用子牛生産者積立助成金の交付申請に係る事務およびこれら事務に関する助言、指導並びに連絡調整を行う。		

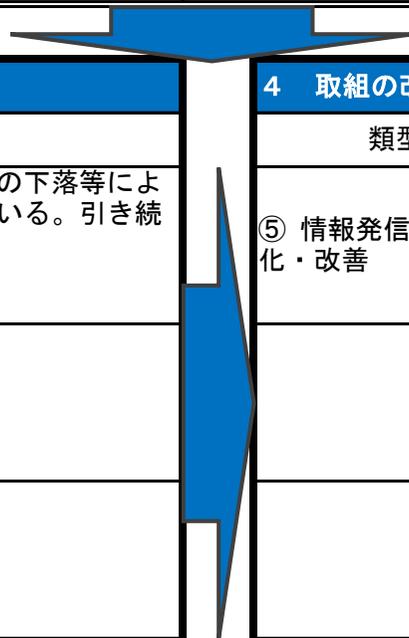
活動指標名	生産者加入率		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	95%	R4年度実績値	R5年度実績	90%	100.0%	順調	R6年度は子牛価格が下落したことにより、肉用子牛生産者補給金が発動し、子牛18,391頭に対して797,714千円が交付された。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>肉用子牛生産者補給金制度契約加入戸数は昨年度から57戸増の2,245戸となった。加入戸数増加により肉用子牛の価格安定対策の推進が図られた。90%以上の加入率が見込まれ、達成割合が100%となったことから進捗状況は順調と判定した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○対象農家に対し、緊急的な経営悪化時の対策として、事業の内容および必要性の周知徹底を図るとともに、加入契約、牛の登録、積立金納付手続き等の具体的説明を丁寧を実施する必要がある。</p>	<p>県内各地において生産者に対する説明会を実施する等、肉用子牛生産者補給交付金制度の事業内容および必要性について周知徹底を図るとともに、制度加入に係る手続き等について具体的な説明を実施した。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	飼料価格や資材費の高騰および子牛セリ価格の下落等により肉用牛繁殖農家の経営は厳しい状況が続いている。引き続き、経営安定対策が求められている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	対象農家に、緊急的な経営悪化時の対策として、事業の内容および必要性の周知徹底を図るとともに、加入契約、牛の登録、積立金納付手続き等の具体的説明を丁寧を実施する必要がある。



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	①農林水産業の経営安定対策の充実
		施策の小項目名	○価格制度の充実
主な取組	沖縄県肉豚経営安定対策事業	対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・取引価格の低落や、生産資材コストが割高な本県の実情を踏まえ、価格安定対策等の措置に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
肉豚の価格安定対策のため、価格補填基金における生産者積立金の一部を助成することにより、生産者の負担を軽減し、経営安定化を図る。	県,民間等	養豚経営者の経営安定を図るため、価格補填基金への生産者積立金の一部を助成		
		と畜頭数に占める契約頭数加入率		
		90%	90%	90%
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄県肉豚経営安定対策事業			予算事業名	沖縄県肉豚経営安定対策事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	8,555	14,576	県単等	補助	12,937
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
養豚生産者の経営安定化を図るため、生産者積立金の一部を助成した。				養豚生産者の経営安定化を図るため、生産者積立金の一部を助成する。		

活動指標名	と畜頭数に占める契約頭数加入率		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	95%	95%	99%	90%	100.0%	順調	養豚生産者の経営安定を図るため、価格補填基金における生産者積立金の一部助成した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度の県内のと畜頭数294,949の頭に対し、本事業契約頭数は291,370頭となっている。と畜頭数に占める契約頭数加入率が約99%であることから、進捗は「順調」である。

令和6年度の取組改善案	反映状況
○県内の養豚生産者に対し価格補填事業への加入に関する周知を継続するとともに、沖縄県の実情に即した制度の整備が必要である。	県内養豚生産者に対し価格補填事業への加入促進を図るため説明会開催等により事業の周知するとともに、沖縄県の実情に即した飼料価格高騰対策等を国等に対し要請した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	豚肉価格については安定しているが、依然として飼料価格は高止まりしていることから、養豚経営は安定していない。	⑤ 情報発信等の強化・改善	県内の養豚生産者に対し価格補填事業への加入に関する周知を継続し、養豚経営安定対策を図る必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	①農林水産業の経営安定対策の充実
		施策の小項目名	○価格制度の充実
主な取組	沖縄県鶏卵生産者経営安定対策事業	対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・取引価格の低落や、生産資材コストが割高な本県の実情を踏まえ、価格安定対策等の措置に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
鶏卵の生産及び価格の安定化を図り、もって畜産振興に寄与するため、鶏卵価格の異常低落時に生産者に対して価格差補てん金を交付するための基金造成に要する経費の一部を補助する。	県,民間等	鶏卵生産者が基金を造成し、鶏卵の販売単価が下落した際に補填金を支払う事業において、生産者積立金の一部を助成		
		契約数量(累計)		
		15,000トン	15,000トン(30,000トン)	15,000トン(45,000トン)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄県鶏卵価格差補てん事業			予算事業名	沖縄県鶏卵価格差補てん事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	5,142	4,621	県単等	補助	4,628
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
4月から7月にかけて卵価標準取引価格が補填基準価格を下回ったため、基金から補てん金交付を行い、鶏卵生産者の経営安定を推進した。				令和6年4月～7月にかけて補てん金の発動があった。令和7年度も引き続き、生産者積立金の一部補助を実施し経営安定を推進する。		

活動指標名	契約数量 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	13,259トン	12,855トン	13,318トン	15,000トン (45,000トン)	88.8%	概ね順調	基金造成のための生産者積立金の一部を県が補助を実施した。4月から7月にかけて卵価標準取引価格が補填基準価格を下回ったため、基金から補てん金が交付された。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

高卵価の影響や、県内で高病原性鳥インフルエンザが発生しなかったことで、契約数量がやや増加しており、実績値は13,318トンと目標値の88.8%を達成していることからおおむね順調であった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○本事業に未加入の生産者に対し、関係機関と連携してパンフレット等の配布や事業説明を実施して加入を促し、事業効果の増大を図る必要がある。	事業実施主体HPでパンフレット等を掲載し、事業内容および必要性の周知徹底に努めた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	高卵価で推移しているものの、季節による需要の変化、家畜伝染病発生等による卵価の変動予測は難しい。また、依然として飼料価格は高止まりしていることから、養鶏経営は安定していない。	⑤ 情報発信等の強化・改善	県内の養鶏生産者に対し事業への加入に関する周知を継続し、養鶏経営安定対策を図る必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	②担い手への農地の集積・集約化の促進
		施策の小項目名	○農地の集積・集約化
主な取組	農地利用集積事業費	対応する成果指標	担い手への農地集積率
施策の方向	・地域の農業者や関係団体と農地中間管理機構が一体となり「人・農地プラン」の実行を通じた担い手への農地集積を図るとともに、農地整備事業等との連携による農地の集約化に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
市町村において策定された「地域計画」の実現に向けて、目標地図のブラッシュアップや農業を担う者の変更等、地域計画の変更・更新について、市町村へのフォローアップを行う。また、農業を担う者の多様な相談に対応する農業経営・就農支援センターを整備する。	県,市町村	地域の合意形成による実質化された人・農地プランの作成及び見直し、担い手と農地のマッチング、利用調整活動等を推進		
		人・農地プランの実行及び地域計画策定支援回数(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課	【 098-866-2257 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	農地利用集積事業費			予算事業名	農地利用集積事業費	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	31,068	53,083	各省計上	補助	31,399
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
各市町村における「地域計画」策定に係る取組を支援する。また、農業経営・就農支援センターにて多様な経営体の相談に対応した。				各市町村における「地域計画」の変更・更新に係るフォローアップを行う。また、農業経営・就農支援センターにて多様な経営体の相談に対応する。		

活動指標名	人・農地プランの実行及び地域計画策定支援回数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	36回	23回	32回	10回 (30回)	100.0%	順調	各市町村における地域計画策定に係る取組を支援するため、沖縄総合事務局と連携し各地区ごとの意見交換会を開催した。また市町村ごとに意見交換を行い、助言と補助事業による経費の補助等を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>活動指標としている人・農地プランの実行及び地域計画策定支援について、目標値の10回に対し32回の実績となったことから、「順調」と判定した。基本構想を策定している36市町村全てで令和7年3月末までに地域計画が策定され、担い手へ農地集積を推進するための体制が整った。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○関係機関と連携し、市町村に向けた研修会・意見交換会等を開催する。また補助事業による経費の補助等を実施する。 ○事業説明会等により、市町村に向けた周知活動を実施する。また、重点支援農家の経営改善支援状況を共有し、市町村との連携を強化する。</p>	<p>○沖縄総合事務局と連携し、県内5地区で意見交換会を開催した。また市町村ごとの意見交換における助言を27回行ったほか、19市町村に対し補助事業による経費の補助等を行った。 ○市町村担当者向けの事業説明会を1回実施し、地域計画策定に活用できる事業や農業経営・就農支援センターの周知を行った。また、重点支援農家の経営改善支援状況を共有し、市町村との連携体制を強化した。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	基本構想を策定している36市町村全てで令和7年3月末までに地域計画が策定されたため、今後はその実現に向けた取組のフォローアップが必要である。
② 他の実施主体の状況(内部要因)	県基本方針および市町村基本構想に基づき、担い手育成支援のため、引き続き関係機関との連携が必要である。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	市町村において策定された「地域計画」の実現に向けて、目標地図のブラッシュアップや農業を担う者の変更等、地域計画の変更・更新について、市町村へのフォローアップを行う。
② 連携の強化・改善	担い手の育成支援のため、重点支援農家の経営改善支援状況を共有し市町村との連携を深めるとともに、事業説明会等の実施により市町村に対し農業経営・就農支援センターについて周知する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	②担い手への農地の集積・集約化の促進
		施策の小項目名	○農地の集積・集約化
主な取組	農地整備事業	対応する成果指標	担い手への農地集積率
施策の方向	・地域の農業者や関係団体と農地中間管理機構が一体となり「人・農地プラン」の実行を通じた担い手への農地集積を図るとともに、農地整備事業等との連携による農地の集約化に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県営畑地帯総合整備事業等の実施を契機として、担い手への農地の利用集積を促進し、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体の育成と、これらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を図る。	県,市町村	区画整理実施後の農地集積		
		農地集団化及び流動化調整地区数(内訳)		
		12地区	14地区(新規2地区、継続12地区、累計14地区)	14地区(継続14地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課	【 098-866-2285 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	農地整備事業、水利施設整備事業			予算事業名	農地整備事業、水利施設整備事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	補助	77,851	99,630	内閣府計上	補助	104,250
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
大座地区（石垣市）ほか23地区にて農地の利用集積に係る調整を実施した。				大座地区（石垣市）ほか28地区にて農地の利用集積に係る調整を実施する。		

活動指標名	農地集団化及び流動化調整地区数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		19地区	27地区	23地区	14地区（継続14地区）	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

大座地区（石垣市）ほか23地区において、農地集積に関する地権者への意向確認し、事業主体を始め県・市町村・農地中間管理機構で構成する連絡会議を実施した。また農地中間管理事業を活用した集積等について連携を図ったことから、取組は目標値14地区に対し実績は23地区と目標を上回り、順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 事業実施にあたって各関係機関および関係者との連携体制の強化を図る。 「人・農地プラン（地域計画）」の策定主体である市町村と連携し、より実質的な担い手への農地利用集積の促進を図る。	○ 「人・農地プラン（地域計画）」の策定にかかる地域の話合いに県担当者も積極的に参加し、情報共有を図ることで実質的な担い手への農地利用集積の促進に資することができた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	担い手への農地の利用集積を促進するため、各関係機関(県、市町村、土地改良区、推進協議会、受益者、農地中間管理機構等)との連携体制の強化が課題となる。	② 連携の強化・改善	事業実施にあたって各関係機関および関係者との連携体制の強化を図る。 「人・農地プラン(地域計画)」の策定主体である市町村と連携し、より実質的な担い手への農地利用集積の促進を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	②担い手への農地の集積・集約化の促進
		施策の小項目名	○農地の集積・集約化
主な取組	荒廃農地の利活用促進	対応する成果指標	担い手への農地集積率
施策の方向	・地域の農業者や関係団体と農地中間管理機構が一体となり「人・農地プラン」の実行を通じた担い手への農地集積を図るとともに、農地整備事業等との連携による農地の集約化に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
耕作放棄地を引き受ける農家・生産者組織または法人等が新たに農業生産活動を行うにあたり、再生作業やそれに伴う土壌改良等の耕作放棄地を再生利用する取組を総合的に支援し、農地の確保およびその有効利用を図る。	県,市町村	荒廃農地の再生のための抜開作業や土壌改良		
		荒廃農地解消面積(累計)		
		3.2ha	3.2ha(6.4ha)	3.2ha(9.6ha)
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課	【 098-866-2263 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	荒廃農地利用加速化事業			予算事業名	最適土地利用対策モデル支援事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
県単等	補助	4,979	4,571	主な財源	実施方法	当初予算額
令和6年度活動内容				各省計上	補助	19,790
<p>新規就農者等に対し、荒廃農地の再生作業（障害物除去、深耕、整地、土作り等）の取り組みを支援し、優良農地の確保およびその有効活用を図った。</p>				令和7年度活動計画		
予算事業名	最適土地利用対策モデル支援事業			<p>地域の話合いにて、土地利用構想の策定などを支援し、実証的取組を行い農用地保全のための条件整備や各種取組を行う。</p>		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
各省計上	補助	4,979	16,730	主な財源	実施方法	当初予算額
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
<p>地域の話合いにて守る農地と粗放的に利用する農地等を区分し、実証的取組を行い土地利用構想の策定や整備を支援し、最適な土地利用の実現を図った。</p>						

活動指標名	荒廃農地解消面積（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	3.17ha	3.46ha	5.21ha	3.2ha (9.6ha)	100.0%	順調	地域の耕作放棄地等の課題解決に向け、荒廃農地の再生作業の取り組みを支援し、農地の確保およびその有効活用を図った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標としている荒廃農地の解消面積（累計）について、目標値3.2haに対し、実績は5.21haであったことから「順調」と判定した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ○ 担当者会議等において関係機関、市町村等に事業内容を周知させ、事業の効率的な活用を目指す。 ○ 関係機関、市町村と連携し新規就農者や認定農業者、人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の担い手に農地を集積できるよう取り組んでいく。 ○ 事業採択地区については、事業を効率的に活用できるよう事業の進捗状況確認を小まめに行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 担当者会議における事業内容の周知するなど、事業の効率的な活用が図られた。 ○ 関係機関および市町村と連携し、中心経営体等の担い手へ農地を集積できるよう取り組んだ。 ○ 小まめな進捗状況の確認するなど、効率的な活用が図られた。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	事業効果の早期発現のため、早期予算執行および執行率の向上を目指す。
② 他の実施主体の状況(内部要因)	土地利用構想の熟度を高め、荒廃農地の利活用促進に取り組む必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	一部の市町村より完了検査で書類不備の事案が見受けられたり、実績報告書の提出の遅延などがあった。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	出先事務所および各市町村に対して適宜執行状況の確認するなど、適切な予算執行を図るよう指導および助言するなどし、連携を強化して取り組んでいく。
② 連携の強化・改善	地元農家等と連携を図り土地利用構想の熟度を高め、荒廃農地の利活用促進に取り組んでいく。
⑧ その他	スケジュール感を持って各種資料作成に取り組んでいただき、完了検査や対応や実績報告等の遅延がないよう指導かつ助言するなど、必要に応じて対応を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	②担い手への農地の集積・集約化の促進
		施策の小項目名	○農地情報の共有、提供及びあっせん等
主な取組	農地中間管理機構事業	対応する成果指標	担い手への農地集積率
施策の方向	・農地中間管理事業等を活用し、農地バンクや農業委員会による農地情報の共有・提供及びあっせん等に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
(公財)沖縄県農業振興公社を農地の中間的受け皿である農地中間管理機構に指定し、地域内の分散・錯ほした農地をまとまった形で担い手へ貸付けることで、農地集積・集約化を推進する。	県,沖縄県農業振興公社,市町村,農協	農地中間管理事業による農地集積を通じた認定農業者等の担い手の育成		
		農地中間管理機構における借受および貸付にかかる審査会開催数(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課	【 098-866-2257 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/shigoto/nogyo/1010390/1010498.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	農地中間管理機構事業			予算事業名	農地中間管理機構事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	117,830	213,901	各省計上	補助	134,833
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
認定農業者等の農業経営の効率化を目的に、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が離農者等から農地を借受けて、認定農業者等へ貸付けを行った。				認定農業者等の農業経営の効率化を目的に、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が離農者等から農地を借受けて、認定農業者等へ貸付けを行う。		

活動指標名	農地中間管理機構における借受および貸付にかかる審査会開催数(累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	12回	12回	12回	10回(30回)	100.0%	順調	借受および貸付にかかる審査会を12回開催し、R6年度は157.6haの農地を借り受けて、182.6haの農地を貸し付けた。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>審査会の開催計画10回に対して、開催実績12回であったため「順調」と判断した。審査会を毎月開催することにより、農家の作付時期に合わせて円滑に農地の賃借を行うことができた。</p>	
<p>(2)これまでの改善案の反映状況</p>	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○これまで意見交換会をしていない市町村も対象としてキャラバンを行い、事業の推進を図る。</p>	<p>これまで意見交換会を実施していなかった1市町村を含む、計7市町村を対象としてキャラバンを行い、事業の推進を図った。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	市町村毎で取り組み状況に差があり、当事業の手続きが不慣れで、十分に活用できていない地域がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	法改正により、当事業の需要は高まる可能性があることから、不慣れな市町村でも円滑に事業を実施できるよう、農地中間管理機構と市町村のフォローアップを行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	②担い手への農地の集積・集約化の促進
		施策の小項目名	○優良農地の保全・確保と有効利用
主な取組	農業委員会等助成費	対応する成果指標	担い手への農地集積率
施策の方向	・農業振興地域制度及び農地転用制度について、国と地方公共団体が一体となって適切な運用を図ることにより、優良農地の保全・確保と有効利用に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与するため農地等利用関係の調整、農地流動化対策、農業・農村に関する調査計画および啓蒙普及の事業を行う農業委員会および沖縄県農業会議等の組織運営の助成およびその指導する。	県,農業委員会,農業会議	農業委員会及び農業会議の運営・活動の支援		
		農業委員会支援件数(内訳)		
		38件	38件(継続38件)	38件(継続38件)
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課	【 098-866-2257 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	農業委員会等助成費			予算事業名	農業委員会等助成費	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	238,007	194,805	各省計上	補助	240,892
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
農地等利用関係の調整、農地流動化対策、農業・農村に関する調査計画等の事業を行う農業委員会および沖縄県農業会議の組織運営の助成および指導した。				農地等利用関係の調整、農地流動化対策、農業・農村に関する調査計画等の事業を行う農業委員会および沖縄県農業会議の組織運営の助成および指導する。		

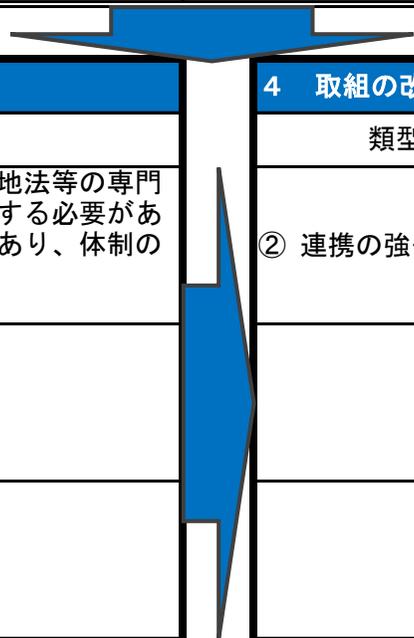
活動指標名	農業委員会支援件数 (内訳)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	38件	38件	38件	38件 (継続38件)	100.0%	順調	農地等利用関係の調整、農地流動化対策、農業・農村に関する調査計画および啓発普及の事業を行う農業委員会および沖縄県農業会議の組織運営の助成および指導を実施した。(交付先：37農業委員会、沖縄県農業会議)

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>農業委員会への支援について、目標値のとおり、計38件の支援（37市町村農業委員会および沖縄県農業会議への補助金及び交付金の交付並びに指導・助言）を実施したことから、「順調」と判定した。 農業委員会等を支援することにより、農業の担い手の確保・育成、優良農地の確保・有効利用等を図るために必要な法定業務の執行に資することができた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○今後も農業会議を活用した多くの研修会や現地指導を通し農業委員や農地利用最適化推進委員の効果的な活動を支援する。</p>	<p>県内全農業委員会を対象に農業会議を活用した研修会を実施し、農業委員および農地利用最適化推進委員の効果的な活動、取組を支援している。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	<p>法改正に伴い、農業委員会は多岐にわたる農地法等の専門知識の習得、現場対応および新たな業務に対応する必要がある業務量は増加している一方、人員は横ばいであり、体制の強化や業務効率化が必要。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	<p>農業会議と連携し、人材育成、運営支援、情報提供の迅速化等に取り組み、農業委員会の体制強化の取組を促していくとともに、事務処理手引き等の改正による業務効率化を図る。</p>



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	②担い手への農地の集積・集約化の促進
		施策の小項目名	○優良農地の保全・確保と有効利用
主な取組	農村地域農政総合推進費	対応する成果指標	担い手への農地集積率
施策の方向	・農業振興地域制度及び農地転用制度について、国と地方公共団体が一体となって適切な運用を図ることにより、優良農地の保全・確保と有効利用に取り組めます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
優良農地の保全・確保と有効利用を目指し、農業振興制度の適切な運用を図るため、県及び市町村の担当者向けの研修会を開催する。	県,市町村	優良農地の確保に向けた支援		
		農業振興地域制度の適切な運用を図るための担当者研修会開催回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課	【 098-866-2257 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	農村地域農政総合推進費			予算事業名	農村地域農政総合推進費	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	4,276	5,135	県単等	直接実施	7,277
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
優良農地の確保及び有効利用の推進を図るため、行政担当者向けの農振制度に係る研修会を2回開催した。				優良農地の確保及び有効利用の推進を図るため、行政担当者向けの農振制度に係る研修会を2回開催する。		

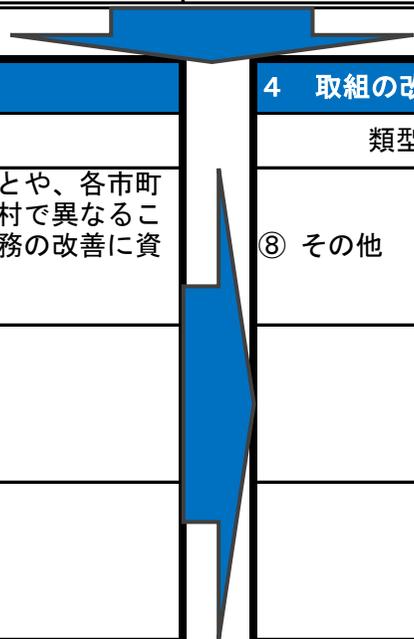
活動指標名	農業振興地域制度の適切な運用を図るための担当者研修会開催回数(累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	2回	3回	3回	2回(6回)	100.0%	順調	県担当者向け研修会を8月と2月、市町村向け研修会を8月に実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
担当者研修会について、県担当者向けの研修会を2回、市町村向けの研修会を1回開催し、令和6年度の目標値である2回を達成したことから、「順調」と判定した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○受講者から意見交換を希望する事項を募集するほか、制度改正や業務上の課題を研修で取り上げるにより、業務に直接必要な知識を学ぶことが可能な研修を開催する。	○受講者から意見交換を希望する事項を募集した結果、1回目の県担当者向け研修会では2つ、2回目の県担当者向け研修会では1つ、市町村向けの研修会では6つの意見交換希望事項が提出され、研修会で取り上げた。また食料の安定供給のための農地の確保及びその有効な利用を図るための農業振興地域の整備に関する法律等の一部を改正する法律について説明した。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	農業振興地域制度に係る事務が多様であることや、各市町村で独自の基準があるため業務の実情が各市町村で異なること等により研修内容の設定に苦慮しており、業務の改善に資する議題を設定することが必要。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	受講者から意見交換を希望する事項を募集するほか、制度改正や業務上の課題を研修で取り上げるにより、業務に直接必要な知識を学ぶことが可能な研修を開催する。



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	③農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり
		施策の小項目名	○経営感覚に優れた担い手の育成
主な取組	農協系統指導事業	対応する成果指標	認定農業者・認定漁業者数(累計)
施策の方向	・地域農業を振興する上で重要な役割を担う農業協同組合(以下、「JA」)に対し、引き続き、経営の健全化確保、営農指導体制の充実・強化等の経営基盤強化に向けた助言・指導等を行うとともに、JAと連携し、経営感覚に優れた担い手の育成や所得向上に取り組めます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県が実施するJAの常例検査、国が実施する要請検査(県が国に要請)、貯金保険機構が実施する貯金保険機構検査で指摘された事項について、改善状況を確認し、事後指導を行う。また、ヒアリングを通してJAの決算、財務状況や自己改革の取組等を把握し、必要な助言・指導を行う。	県農協	農協の経営健全化及び経営基盤強化		
		農協の指導・助言・監督等のためのヒアリング実施回数(累計)		
		12回	12回(24回)	12回(36回)
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課	【 098-866-2257 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	農協系統指導事業費			予算事業名	農協系統指導事業費	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	191	270	県単等	直接実施	1,310
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
<p>検査指摘事項の改善確認や決算状況、自己改革の取組状況等について、JAに対し16回、専門農協（3農協）に対し1回ずつヒアリングを実施した。</p>				<p>検査指摘事項の改善確認や決算状況などヒアリングを実施して各農業協同組合の現状や課題を把握し必要な指導・助言をして経営の健全化に資する。</p>		

活動指標名	農協の指導・助言・監督等のためのヒアリング実施回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	13回	13回	16回	12回(36回)	100.0%	順調	JAに対し、前年度実施の常例検査、令和4年度実施の要請検査及び貯金保険機構検査での指摘事項の改善確認、決算及び自己改革に係るヒアリングを実施。専門農協に対しても決算状況に係るヒアリングを実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>例年実施の常例検査の改善確認やJAの決算及び自己改革の進捗状況の確認に加え、R4実施の要請検査及び貯金保険機構検査の改善の確認に係るヒアリングを実施。収益性、流動性、市場、信用の各リスクのモニタリングを実施。基準に該当した項目へのJAの対応を確認。計画のヒアリングに加え、必要に応じたヒアリングを実施し目標12回→実績16回となった。各ヒアリングで改善状況の確認ができ順調に進捗した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>JAの内部統制強化に係る方針が支店にも浸透しているか、支店ヒアリングの際に確認を行う。</p>	<p>本店及び支店に対するヒアリングの中で、内部統制の整備状況に係るヒアリングを実施。支店長をはじめ役席者がその重要性について認識していることを確認した。また、令和6年度は不祥事件の発生もなく内部統制の強化方針が支店に浸透してきている結果だと認識している。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	<p>JAを取り巻く環境は変化しており、従来の内部統制整備に加え、昨今はマネロンや独占禁止法遵守に係る体制整備の強化も求められている。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	<p>本店及び支店に対するヒアリングの中で、マネロンや独占禁止法遵守に係る取組の整備状況についても確認していく。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	③農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり
		施策の小項目名	○経営感覚に優れた担い手の育成
主な取組	地域農業経営支援対策及び支援体制整備	対応する成果指標	認定農業者・認定漁業者数(累計)
施策の方向	・地域農業を振興する上で重要な役割を担う農業協同組合(以下、「JA」)に対し、引き続き、経営の健全化確保、営農指導体制の充実・強化等の経営基盤強化に向けた助言・指導等を行うとともに、JAと連携し、経営感覚に優れた担い手の育成や所得向上に取り組めます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
本土農業との格差是正および沖縄農業の持続的な発展を図るため、農業経営の規模拡大や多角化・複合化等に取り組む際に必要となる生産施設・加工施設等の整備に対する支援を行うことにより、担い手の育成・確保を図る。	県,市町村,農協等	生産・流通・加工施設等の整備支援及び施設等整備後のフォローアップ体制の整備		
		生産・流通・加工施設等の整備地区数(累計)		
		5地区	5地区(10地区)	5地区(15地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課	【 098-866-2266 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	地域農業経営支援整備事業			予算事業名	地域農業経営支援整備事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	360,928	42,264	各省計上	補助	832,258
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費を支援する。				意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費を支援する。		

活動指標名	生産・流通・加工施設等の整備 地区数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	3地区	5地区	1地区	5地区 (15地区)	20.0%	大幅遅れ	令和6年度は、八重瀬町に立地している南部広域 (八重瀬町、糸満市、南城市、豊見城市) を受益地としたピーマンの集出荷施設および選別機を導入する経費 (1市町村1地区2事業) を支援した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標の5地区での生産・流通・加工施設の整備に対し、1地区の整備にとどまったことから、「大幅遅れ」の判定とした。その要因としては、令和6年度の実施地区は南部広域地区を受益地区としている大規模な集出荷場の整備であった事から、ほかの地区への予算配分ができなかったことによる。

(2) これまでの改善案の反映状況	令和6年度の取組改善案	反映状況
	<ul style="list-style-type: none"> ○事業説明会や要望調査の実施時期を年度の早い時期から取り組むことで、意欲ある経営体を早期に把握し、早期の事業計画策定につなげる。 ○事業実施主体との計画ヒアリング実施時期の前進化や計画策定に必要な調整の頻度を増やすことで事業計画の早期策定につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○5月中旬には事業説明会、6月には要望量調査をすることで、要望を早期に把握し調整を始めることができた。それにより、次年度要望地区を前倒しで実施できた。 ○事業計画の早期策定に向け、計画初期の段階から事業実施主体とのヒアリングや調整を行った。定期的に進捗確認を行う事で計画熟度を高めるだけでなく年度内に次年度の実施地区を選定できた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	事業計画を作成する際は、地区の背景等も把握し中長期的な目線で取り組む必要がある。そのため、事業計画の理解に時間を要することが課題になっている。	① 執行体制の改善	事業説明会や要望調査の実施時期を年度の早い時期から取り組むことで、意欲ある経営体を早期に把握し、早期の事業計画策定につなげる。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	事業の整備対象が多岐に渡るため、確認すべきポイントが多い。そのため、市町村および事業実施主体の事業概要の理解に時間を要する事が課題となっている。	② 連携の強化・改善	事業実施主体との計画ヒアリング実施時期の前進化や計画策定に必要な調整の頻度を増やすことで事業計画の早期策定につなげる。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	③農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり
		施策の小項目名	○認定農業者等の支援
主な取組	担い手育成の取り組み支援	対応する成果指標	認定農業者・認定漁業者数(累計)
施策の方向	・競争力のある自立した農業経営者の育成・確保を図るため、市町村等と連携し、認定農業者等の支援に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
市町村および県普及組織と連携し、市町村および県が認定する認定農業者の確保・育成を図った。	県,市町村	農業経営改善計画の認定及び達成支援、優良農地の確保、経営調査等による担い手の育成・確保の推進		
		担い手育成に取り組む市町村支援件数(内訳)		
		36件	36件(継続36件)	36件(継続36件)
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課	【 098-866-2257 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	農村地域農政総合推進費			予算事業名	農村地域農政総合推進費	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	4,276	5,135	県単等	直接実施	7,277
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
36市町村および県普及組織、JA等の関係機関と連携を図り認定農業者の育成・確保を図った。				基本構想を策定している36市町村および県普及組織、JA等の関係機関との連携を図り認定農業者の育成・確保を図る。		

活動指標名	担い手育成に取り組む市町村支援件数 (内訳)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	36件	36件	36件	36件 (継続36件)	100.0%	順調	市町村の基本構想を策定している県内36市町村を対象に認定農業者制度および県が認定庁となる広域認定について説明会を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>担い手育成に取り組む市町村への支援について目標値を36件としていたところ、36件の実績であったため「順調」と判定した。具体的には、県内36市町村および県内4地区(北部、中部、南部、八重山)にて、市町村の担い手担当者およびJA等の関係機関を対象に、認定農業者制度および広域市町村認定について説明した。また宮古地域を含む市町村担当者からの問い合わせや認定を希望する農業者等からの相談にも対応した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○市町村に対し、認定切れを迎える対象者への周知を確実にし農業者が継続して認定を受けられる体制がとれるよう指導する。 ○新たな認定農業者確保のため、HP等を使って認定農業者制度を周知する。 ○電子申請に対応できるしくみの検討・体制づくりを行う。</p>	<p>○市町村担当者に対し、年度内に認定の終期を迎える農業者へ早めに認定終期の通知や再認定の意向を確認するよう指導した。 ○認定農業者制度の周知や窓口対応に活用してもらうため、認定農業者制度に関するリーフレットを市町村へ配布した。 ○電子申請について、県認定では以前は紙による申請が多かったが電子データを提出する形式の申請は増えてきた。一方で、電子申請のシステムを活用した申請について、検討するまでには至らなかった。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	農業者の高齢化や農業者数の減少により、新規認定希望者の減少や認定終期を迎えても再認定を受けない農家が増加している。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	農地取得時の下限面積の撤廃や法人の農業参入条件が緩和されたことにより、非農家の就農希望者やほかの産業から農業へ新規参入する法人が増えている。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	国では電子申請に対応しているが、沖縄県では電子申請には対応できておらず、申請書類を電子化した申請に止まっている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	市町村に対し、認定の終期を迎える対象者への周知を確実にし、再認定の意向の確認と認定希望者への対応(計画の作成支援や認定審査会の年1回以上の開催)がとれるよう指導・支援する。
② 連携の強化・改善	市町村および県普及組織等と連携し、新たに農業を開始した経営体へ認定農業者制度の周知や農業経営改善計画の作成支援を行う。また、HP等での制度の周知や問い合わせにも対応し、関係機関と共有する。
① 執行体制の改善	電子申請に備えたしくみの検討・体制づくりを行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	③農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり
		施策の小項目名	○森林組合の指導体制の充実・強化
主な取組	林業労働力対策事業	対応する成果指標	認定農業者・認定漁業者数(累計)
施策の方向	・森林管理の担い手となる森林組合の経営基盤強化と経営管理能力の向上等を図るため、指導体制の充実・強化に取り組めます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
林業従事者に対する技術研修等の実施	県	林業従事者等に対する技術研修等の実施		
		技術研修等の回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課	【 098-866-2295 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	林業労働力対策事業費			予算事業名	林業労働力対策事業費	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	802	1,032	各省計上	補助	1,201
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
雇用の改善および事業の合理化を目指し、新たな担い手確保につながる研修を本島内で4回開催した。				雇用の改善および事業の合理化を目指し、新たな担い手確保につながる研修を宮古・八重山地域で実施する。		

活動指標名	技術研修等の回数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	1回	2回	4回	2回 (6回)	100.0%	順調	雇用の改善および事業の合理化を図るための研修を、本島北部地域で2回、中南部地域で2回、計4回開催し、林業従事者および県職員が参加した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

技術研修等について目標値2回のところ、4回の実績であったため、「順調」と判定した。研修を実施したことで、林業従事者および県職員に対する、雇用の改善および事業の合理化への理解につなげることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ○ 林業従事者等の意見要望の情報収集に努め、課題を明確にし、効果的な研修を開催する。 ○ 労働災害防止に向けて、関係機関との情報共有や労働災害防止に係る研修等を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 林業従事者等の意見をから確認した課題である「雇用改善」に関する研修を実施した。 ○ 「雇用改善」に係る研修において、関係機関と労働災害防止に関する情報共有を図った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	研修受講者からは、より技術的な研修内容を望む意見がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	林業従事者と研修実施主体との課題・ニーズの認識に乖離があることを踏まえ、改めて効果的なテーマを検討の上、研修を実施する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	③農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり
		施策の小項目名	○漁業協同組合の指導体制の充実・強化
主な取組	漁協合併支援事業	対応する成果指標	認定農業者・認定漁業者数(累計)
施策の方向	・漁業協同組合については、経営基盤強化と経営管理能力の向上等を図ることで指導体制の充実・強化を促進するとともに、担い手の確保・育成に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
漁協合併を検討する地域を対象とした支援を行う。	県	漁協合併支援のための勉強会、先進地視察、情報収集及び意見交換		
		漁協合併に関する勉強会等実施回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
—	その他			—	その他	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
漁協合併や事業統合を検討する地域を対象に情報収集や意見交換を行った。				漁協合併や事業統合を検討する地域を対象に勉強会を開催したり、他府県の先進地からの情報収集や意見交換を行う。		

活動指標名	漁協合併に関する勉強会等実施回数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	3回	2回	2回	2回 (6回)	100.0%	順調	漁協合併や事業統合を検討する地域を対象に情報収集や意見交換を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県漁連等と連携し、漁協合併や事業統合を検討する地域を対象に意見交換会を2回開催した。令和6年度の実績値は2回で、目標値100%達成し、その進捗状況は順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○各漁協に対し、水産業協同組合法等の理解を深めるため、沖縄県漁連と連携しながら年2回以上説明会・意見交換等を行う。</p> <p>○引き続き各漁協の経営状況の分析を行い、漁協の今後について、合併や事業統合などの検討を行わせていく。</p>	<p>○各漁協に対し、水産業協同組合法等の理解を深めるため、沖縄県漁連と連携しながら2回の意見交換を行った。</p> <p>○漁協経営状況を分析し、事業外収益や特別利益等の内訳の確認や漁協組合員の年齢構成等を調べ、各漁協に対して、今後の合併や事業統合などの検討を促した。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	水協法をはじめとした関連法令の理解が十分でないため、法令に沿った漁協運営ができていない。	② 連携の強化・改善	各漁協に対し、水産業協同組合法等の理解を深めるため、沖縄県漁連と連携しながら年2回以上説明会・意見交換等を行う。
⑦ その他(改善余地の検証等)	—	⑧ その他	引き続き各漁協の経営状況の分析を行い、漁協の今後について、合併や事業統合などの検討を行わせていく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ 担い手の経営力強化	施策	③農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり
		施策の小項目名	○漁業協同組合の指導体制の充実・強化
主な取組	新規漁業就業者の確保・育成支援	対応する成果指標	認定農業者・認定漁業者数(累計)
施策の方向	・漁業協同組合については、経営基盤強化と経営管理能力の向上等を図ることで指導体制の充実・強化を促進するとともに、担い手の確保・育成に取り組めます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
持続可能な漁業の振興と漁村の活性化を図るため、担い手を確保し、儲かる漁業による経営安定化を強化していく。	国,県,漁協等	漁業就業支援フェアの開催		
		開催件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	経営体育成総合支援事業			予算事業名	経営体育成総合支援事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
国直轄	補助			主な財源	実施方法	当初予算額
				国直轄	補助	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
沖縄県地域漁業担い手確保・育成支援協議会の会員として新規就業希望者のマッチングを支援した。				沖縄県地域漁業担い手確保・育成支援協議会の会員として新規就業希望者のマッチングを支援する。		
予算事業名	漁業人生まるみえ事業			予算事業名	漁業人生まるみえ事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
県単等	委託		5,987	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	5,500
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
新規漁業就業者の定着・確保を図るため、若年層のモズク漁業者7名を対象とした経営診断の実施及びその内3名に対するライフプラン作成を支援した。				新規漁業就業者の定着及び確保を図るため、若年層のソデイカ漁業者3名を対象とした経営診断の実施及び1名に対するライフプラン作成を支援する。		

活動指標名	開催件数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	1件	1件	1件	1件 (3件)	100.0%	順調	本県漁業の振興を図るため、意欲的な新規就漁希望者に情報の場を提供し、担い手の確保に結び付けた。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>マッチングフェアの開催件数について、目標値1件に対し実績は1件であり、進捗状況は「順調」であった。 説明会の開催にあたり幅広く周知したことから、23名の来場者があった。 また、参加者の希望に沿って説明したことから、就業を希望する漁業について理解や興味を深めてもらうことができ、9組マッチングすることができた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>効果的に事業を実施するため漁業者や専門家と連携し、就業者の個別事象から経営安定化の決定要因を分析し蓄積していく。</p>	<p>中小企業診断士や6次産業化専門家等と連携し、7名のモズク漁業者の経営状況を分析した。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	<p>漁業者の経営安定化に係る課題はモズク生産漁協等が抱える課題にも影響されるため、分析対象を拡大していく必要がある。また、モズク養殖業以外にも、他の漁業種類の経営安定化要因も分析する必要がある。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	<p>モズク生産漁協が抱える課題を把握するため、調査事業を実施する。 ソデイカ漁業者の経営安定化の決定要因を分析し蓄積していく。</p>